

オンライン
開催

かながわ地域日本語教育フォーラム

参加者が学び合う、 日本語教室とは？

～学び合いの活動から、これからの地域日本語教育について考える～

神奈川県では、多文化共生をめざし、地域日本語教育の取組を進めています。

今回のかながわ地域日本語教育フォーラムでは、地域の日本語教室が持つ、
住民同士の交流・学び合いの場という役割に注目し、活動している方々にご登壇いただきます。

時 間 18:30～20:30

Zoomによるオンライン開催(18:00から入場可能)

定員等 定員100名(無料) ※要事前申込

日本語教育に係る資格や経験は問いません。

申込者への招待URLの連絡:2月17日(火)(予定)

内 容 1. 基調講演

Villa Education Center (東京都)

代表理事 松尾 慎氏 (東京女子大学教授)

学生メンバー 坂崎 茉生氏、曾根原 瑠乃氏、
田中 杏奈氏、千葉 幸海氏、
乳井 祐香里氏

2. 教室紹介・トークセッション

須藤 篤生氏 日本語で楽しむ会(横浜市)

勇川 ゆたか氏 虹ヶ丘団地 日本語教室(川崎市)

竹谷 祥子氏 平塚市国際交流協会(平塚市)

3. 参加者交流タイム

Zoomのブレイクアウトルーム機能を使
った参加者同士の自由な交流の時間

2026年

2 / 19

(木曜日)

参加
無料



詳細・お申込みはこちらをご覧ください。

<https://www.kifjp.org/nihongo/forum>

申込締切:2026年2月16日(月)



公益財団法人

かながわ国際交流財団

地域日本語教育フォーラム担当

Email:kifnihongo@kifjp.org TEL:045-620-0011

オンライン開催
かながわ地域日本語教育フォーラム

参加者が学び合う、 日本語教室とは？

～学び合いの活動から、これからの地域日本語教育について考える～



登壇者のご紹介

代表理事 **松尾 慎 氏** (東京女子大学教授)

学生メンバー **坂崎 茉生 氏、曾根原 瑠乃 氏、田中 杏奈 氏、
千葉 幸海 氏、乳井 祐香里 氏**

Villa Education Center (VEC)

2014年、ビルマ出身の難民当事者と日本語教育の専門家が、高田馬場の小さな一室で「日本語を学びたい同胞に機会を」と立ち上げたのがVECです。大学院生や学部生もファシリテーターとして加わり、多様な背景をもつ人々が、一方向的に「教える／教わる」関係性ではなく、参加者全員が互いに「学び合う」場を築いてきました。日々の実践を通して、多様な人々が共に成長できる温かな学びの場を紡いでいます。

須藤 篤生 氏 (代表)

日本語で楽しむ会

当会は生麦地区センターで開催された「日本語ボランティアとして教える人のための講座」を受講した方々が、1990年に立ち上げたボランティア団体です。今までに累計64か国1,242名の外国の方々が学んできました。大切にしているのは、「日本で生活している外国の方々に、レベルや目的にあった日本語学習を手助けをする。そしてお互いの文化・生活などを理解するような活動を通じて国際交流を図る」ことです。外国人の方々と交流を通じて多くのことを教えてもらい、楽しく活動しています。

勇川 ゆたか 氏 (虹ヶ丘団地 くらしつながるサポーター)

株式会社URコミュニティ神奈川西住まいセンターウェルフェア業務課

私は団地の窓口で高齢者の相談や、居住者のコミュニティづくりの支援をしています。

コロナの頃から虹ヶ丘団地に居住する外国人が急激に増えたことで、窓口対応、騒音、匂いの問題などで意思疎通の難しさを感じていました。外国人住民からも日本語を学びたいという意向があり、2024年4月に近隣にお住まいの日本語教師の方のご協力を得て、団地内に日本語教室を立ち上げました。

竹谷 祥子 氏 (水曜教室 代表)

平塚市国際交流協会

私たち平塚市国際交流協会日本語教室は、外国にゆかりのある方が生活に必要な日本語を学ぶことを通して、ボランティアと学習者相互の文化や習慣の違いを学習し、共に助けあって生きることのできる社会の実現を目指しています。私自身はここで十数年ボランティアをしています。力不足で悩むこともありますが、ここは私にとって、刺激と元気と自己有用感をもたらしてくれる貴重な場です。自分の肌で感じた事からの発想を大切に、等身大の活動をしており、最近では、学習者の方々から学ぶ機会や、元々持っている力・魅力を引き出す機会作りに奮闘しています。

主 催



神奈川県

実 施



公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation



令和7年度
「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

文部科学省